

先駆的憲法における経済規定と協同組合規定

—メキシコ、ワイマール、スペイン、キューバー—

堀 越 芳 昭

はじめに

自由権・平等権を基調とした近代憲法に対して、現代憲法は社会権・労働権、そしてさらに経済権を重視する。この経済権の内容は、経済的自由、経済的公正、経済的参加からなる。この経済的自由は近代社会の形成過程において中心的な権利とされ、営業の自由や職業選択の自由等によって実現してきた。しかしながら経済的自由は現代においても継続して維持されるとともに、それによる弊害の克服が20世紀以降の現代的課題となり経済的公正が重要な経済権として形成されてきた。21世紀の今日、経済権としては経済的参加が新たな課題として登場し、ここに経済的自由と経済的公正と経済的参加の複合的重層的経済権の形成が求められるようになってきているといえよう。したがって、現代憲法においては、社会権・労働権に並んで経済権を重視し、その経済規定が重要な要素として位置づけられることになる。

現代憲法における経済権重視の中で、農業・中小企業の保護や消費者の保護など経済的弱者の保護をはじめとした経済的公正の経済規定が明記され、その中で協同組合の保護育成が憲法規定として登場することになる。すなわち、現代憲法における協同組合の規定は経済的公正の担い手として位置づけられるところにその意義が求められるであろう。

さて本稿では、憲法における協同組合に関する規定を「協同組合の憲

法規定』ということにするが、この協同組合の憲法規定については、これまでイタリア憲法⁽¹⁾の検討が行われたり、スペイン憲法⁽²⁾やポルトガル憲法⁽³⁾、さらに1919年ワイマール憲法⁽⁴⁾について触れられることがあった。しかし協同組合の憲法規定そのものに関して世界的歴史的に系統的に検討されることはなかった。また現行の世界の憲法において、後述するように52ヶ国に及ぶ協同組合の憲法規定が存在するが、それらの国々について検討されることはほとんどなかった。というのも協同組合研究においては世界の憲法や法制度に対する関心が必ずしも高くなかったからであり、他方で憲法研究においては協同組合に対する関心は低かったことに由来するであろう。

しかしながら協同組合が私的経済や公的経済と異なり、それらと相並んで独自性をもって存在するならば、あるいは人間存在の共同生活における不可欠な仕組みであるとするならば、何らかの形で最高法規たる憲法にその社会経済的地位が反映していることであろう。そうであるならば、現代憲法や21世紀憲法の中に現代及び21世紀における協同組合の社会経済的地位の重要性が体现されているはずであり、その協同組合の憲法規定の中に現代憲法さらには21世紀憲法の基本的志向性が内在しているであろう。すなわち世界の協同組合の憲法規定に関する検討は、1つは協同組合の社会経済的地位の検討のために、2つには現代憲法や21世紀憲法の基本志向性を解明するうえで、重要な意義を有していると言えることができるのである。

本稿は、現代憲法の先駆たる、1917年メキシコ憲法、1919年ワイマール憲法、1931年スペイン憲法、1940年キューバ憲法を検討課題として、経済規定と協同組合の憲法規定の意義について検討する。以下では、最初に現代の世界の憲法における経済規定と協同組合に関する全般的動向を把握し、さらにメキシコ・ワイマール・スペイン・キューバの先駆的憲法の経済規定と協同組合規定を概観し、次いで4つの先駆的憲法の経済規定と協同組合規定をそれぞれ検討し、最後に総括として先駆的憲法

における経済規定を踏まえて協同組合の社会経済的地位を明らかにすることとする。

1. 先駆的憲法における経済規定と協同組合規定（通観）

（1）世界の憲法における協同組合規定

先駆的憲法における経済的規定と協同組合規定を概観するにあたって、世界の憲法における協同組合規定の全般的動向についてみておきたい。

【表1】世界の憲法における協同組合規定（全般的動向）

G 7	イタリア（G7中1ヶ国のみ協同組合の憲法規定あり）
	（イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、カナダ、日本、EUのG7中6ヶ国1地域は協同組合の憲法規定なし。）
G 20	ブラジル、ロシア、インド、中国、韓国、インドネシア、メキシコ、トルコ（G7を除くG20の12ヶ国中、8ヶ国に協同組合の憲法規定あり。ただしロシア、韓国、インドネシアの3ヶ国は近似規定。）
	オーストラリア、サウジアラビア、アルゼンチン、南アフリカ（G7を除くG20の12ヶ国中、4ヶ国は協同組合の憲法規定なし）
そ の 他	（ヨーロッパ）スペイン、ポルトガル、ギリシャ、マルタ、キプロス、ブルガリア、ハンガリー、セルビア、ベラルーシ、タジキスタン、スイス、ポーランド（ヨーロッパ：12ヶ国に協同組合の憲法規定あり。ただしスイス、ポーランドの2ヶ国は近似規定。）
	（アジア）フィリピン、台湾、ベトナム、タイ、東チモール、イラン、シリア、イエメン、クウェート、ミャンマー（アジア：10ヶ国に協同組合の憲法規定あり）
	（アフリカ）エジプト、アンゴラ、ナミビア、モザンビーク（アフリカ：4ヶ国に協同組合の憲法規定あり）
	（中南米）ペルー、ボリビア、パラグアイ、ガイアナ、スリナム、ウルグアイ、エクアドル、ベネズエラ、コスタリカ、ハイチ、ニカラグア、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ、キューバ、ドミニカ共和国（中南米：17ヶ国に協同組合の憲法規定あり）
	その他小計：43ヶ国に協同組合の憲法規定あり（ただし2ヶ国は近似規定）。
総 計	52ヶ国（G7は1ヶ国、G7を除くG20は8ヶ国、その他43ヶ国、計52ヶ国）に協同組合の憲法規定あり（ただし5ヶ国は近似規定）。

【備考】ILO調査によれば、上記52ヶ国以外に、マレーシア、パキスタン、スリランカ等15ヶ国に協同組合の憲法規定があるという。さらに近似規定がスロバキア、スウェーデン、ウクライナ等の10ヶ国にあるという。

ここでは現行の世界の憲法における協同組合の規定についてみていくことにする。

世界の協同組合の憲法規定は、筆者が管見した限りのものであるが、上の【表 1】のように2010年現在52ヶ国 (G7 は 1 ヶ国, G7 を除く G20 は 8 ヶ国 [ただし近似規定 3 ヶ国], その他43ヶ国, 合計52ヶ国) にのぼっている。

協同組合の憲法規定はこのようになりに多くの国において確認することができる。その事実をまず明らかにすることが必要であるが、それに加え、その協同組合の憲法規定の歴史的社会的意義を検討することが求められる。そうすることによって協同組合の社会経済的地位を明らかにすることができるであろう。

さて同表によれば、協同組合の憲法規定があるのは、G7 ではイタリア 1 国だけである。イタリア以外の先進国には協同組合の憲法規定が存在しない。それはなぜなのか。

新興国を中心とした G20 (G7 を除く12ヶ国) では、ブラジル、ロシア、インド、中国、インドネシア、韓国、メキシコ、トルコの 8 ヶ国 (67%) に協同組合の憲法規定が置かれている (ただしロシア、韓国、インドネシアの 3 ヶ国は近似規定である。)。これら新興国において協同組合の憲法規定が多く占めるのはなぜなのか。

G7・G20以外では、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、マルタ、キプロス、ブルガリア、ハンガリー、セルビア、ベラルーシ、タジキスタン※、スイス※、ポーランド※のヨーロッパ12ヶ国、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ、東チモール、イラン、シリア、イエーメン、クウェート、ミャンマー※のアジア10ヶ国、エジプト、アンゴラ、ナミビア、モザンビーク※のアフリカ 4 ヶ国、ペルー、ボリビア、パラグアイ、ガイアナ、スリナム、ウルグアイ、エクアドル、ベネズエラ、コスタリカ、ハイチ、ニカラグア、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ、キューバ、ドミニカ共和国の中南米17ヶ国、計43ヶ国に協同組合の憲法規定が存在している。これらの新興国・中進国・途上国において

協同組合の憲法規定が絶対数で多く確認することができる。それはなぜか。

G7・G20・その他総計を地域別にみれば、ヨーロッパ14ヶ国、アジア14ヶ国、アフリカ5ヶ国、中南米19ヶ国、合計52ヶ国において憲法に協同組合の規定を設けている（ただしヨーロッパ3ヶ国とアジア2ヶ国は近似規定である。）。

このように52ヶ国において憲法中に協同組合を規定しているということは、協同組合の社会経済的地位の高さをあらわしているものと言えよう。これらの52ヶ国がどのように協同組合を憲法中に位置付けているのか、そして先進国を中心に協同組合の憲法規定が無いのはなぜか、等々について検証することは協同組合研究においても、憲法研究においても重要な研究課題であろう。

この協同組合の憲法規定の存否の要因について、さしあたり次のように言うことができよう。すなわち、協同組合の憲法規定がG7を中心とした先進国において少ないのは、いくつかの憲法には現代憲法としての特質が伏在していないわけではないが、基本的には先進国の憲法が、社会権・労働権を含む現代憲法ではなく、自由権を中心とした近代憲法であるという憲法上の特質に求められるのではなかろうか。またG20の新興国において協同組合の憲法規定が多く看取されるのは、その新興国の憲法体系の特質、その現代憲法としての特質に求められるからであろう。そしてまた新興国・中進国・途上国において協同組合の憲法規定が絶対数で多くを占めるのは、それらの国々の憲法が現代憲法の特徴をもつのみならず、社会経済的發展問題が当該国の最重要な課題になっており、それを憲法的課題としていることと深い関連があると思われる。いづれにしても、憲法体系や近代憲法・現代憲法、そして21世紀憲法の基本的方向性との関連で、そしてまた社会経済上の歴史的現代的課題との関連で、その国々における協同組合の憲法規定は位置づけられるであろう。

(2) 先駆的憲法における経済規定と協同組合規定

次に本稿の中心課題である、現代憲法の先駆としての「先駆的憲法」における経済規定と協同組合規定について概観しておきたい。ここにおける「先駆的憲法」とは、国家の統治・国家と個人の関係、政治的自由と平等が中心に置かれた近代憲法に対して、社会権・労働権、さらに経済権を規定し国家と社会経済の関わりを重視する現代憲法の先駆的なものとして位置づけることができる。その先駆的憲法としては、1917年メキシコ憲法、1919年ワイマール憲法、1931年スペイン憲法、1940年キューバ憲法が取り上げられる。

そして重要なのは、【表2】に示したように、これら4つの先駆的憲法のいずれもが独自の経済規定（含社会権・労働権）を設け、協同組合の承認を規定していることである。そしてワイマール憲法を除くメキシコ、スペイン、キューバの3つの憲法が、協同組合の保護・助成・促進を明示的にその憲法中に規定しており、こうした経済規定と協同組合の憲法規定こそが経済規定の重要性と協同組合の社会経済的地位や制度上の地位を指し示すものとして注目されなければならないのである。

本稿では、上記した現行の世界憲法における協同組合規定を有する52ヶ国の検討の前提として、「先駆的憲法における経済規定と協同組合」として、1917年メキシコ憲法、1919年ワイマール憲法、1931年スペイン憲法、1940年キューバ憲法における経済規定と協同組合規定を順次取り上げ、その検討を通して協同組合の社会経済的地位を検討していくものである。

【表 2】先駆的憲法における経済規定と協同組合規定（太字：該当事項）

番号	憲法名	独自の経済規定 (含社会権・労働権)	協同組合規定の内容
1	メキシコ憲法 (1917年)	◆第 1 編 個人の保障 第27条 大土地所有禁止，共有地保護 第28条 独占の禁止	◆生産者協同組合の独占禁止法適用除外（第28条）
		◆第 6 編 労働と社会保障 第123条 社会・労働権，労働者の企業利益への参加権	◆住宅協同組合の社会事業としての承認（第123条 30項）
2	ワイマール憲法 (1919年)	◆第 2 部 ドイツ人の基本的権利と義務 第 5 章 経済生活 第156条 社会化・私的経済企業の公共経済化，雇用者と労働者の経営参加 第157条 労働力の保護 第161条 社会保険制度の創設 第164条 独立中産階級の保護 第165条 共同決定権・労働者評議会・経済評議会	◆公共経済としての協同組合の承認（第156条）
3	スペイン憲法 (1931年)	◆第 3 編 スペイン人の権利及び義務 第 2 章 家族，経済及び文化 第44条 国家の経済的役割，所有権の社会化，国有化 第46条 労働保護，社会保険，最低賃金制等労働者保護としての協同組合促進／企業への経営参加・利益参加	◆労働者参加・労働者保護としての協同組合促進・法制化（第46条）
			◆農民保護のため協同組合促進・法制化（第47条）
4	キューバ憲法 (1940年)	◆第 6 編 労働と財産について 第60条～第74条 最低賃金制，同一労働同一賃金，8時間労働制等労働保護の諸規定 第81条 相互扶助原理 第85条 国による企業の監督 第90条 大土地所有の制限 第93条 年金への課税の禁止 第17編 国家財政 第 4 節 国の経済 第271条 国の経済の任務：人民の利益，工業・農業の多様化 第276条 独占の禁止 第279条 社会保障・扶助の独立機関維持	◆協同組合企業設立の規制（第75条）
			◆協同組合予算の監督（第256条）
			◆公共サービスの性格を有する生産者協同組合と消費者協同組合の設立促進（第213条第3）

2. 1917年メキシコ憲法における経済規定と協同組合規定

(1) 1917年メキシコ憲法⁽⁵⁾

1917年メキシコ憲法は、現行メキシコ憲法の原始憲法である。1917年から現在まで幾多の改正を経ているが、その原始憲法の根本精神は今日まで継承されている。この1917年憲法が成立した背景としては、メキシコのスペインからの独立、アメリカ合衆国の支配からの脱却、メキシコの土地改革や労働改革をはじめとしたメキシコ革命の進展をあげることができる。同憲法は1910年から開始されたメキシコ革命の遂行過程において、自由主義・民主主義・社会主義の諸党派の連合により、当時のメキシコの知識人を中心として成立した。その大きな特徴は、世界で初めて現代憲法としての特質をもつ社会権・労働権を設けたところにあり、その意味で1917年メキシコ憲法は1919年ワイマール憲法に先立つ世界で最初の社会権憲法であったのである。

その憲法の体系は次の【表3】のとおりである（太字は独自の経済規定と協同組合規定を表示：以下同）。

【表3】1917年メキシコ憲法の体系

（太字：経済規定・協同組合規定）

《1917年原始メキシコ憲法》	
第1編	第1章 個人の保障
	第27条 〈大土地所有の禁止・共有地の保護等〉
	第28条 (独占の禁止)
	① 独占の禁止
	③ 生産者協同組合の独占禁止法適用除外
第2編	第1章 国家主権及び政府の形態
	第2章 連邦の構成部分及び国の領土
第3編	第1章 権力の分立
	第2章 立法権
第4編	公務員の責任、公務員及び国の財産の責任

第5編 連邦の州，連邦直轄区

第6編 労働及び社会保障

第123条（社会・労働権）

1～7 8時間労働制，夜間労働の制限，児童労働の禁止，最低賃金制，同一労働同一賃金

6・9 労働者の企業利益への参加権

30 安価で健康的な住宅建設の協同組合は社会事業と見なす。

第7編 総則 第8編 憲法改正について

第9編 憲法の不可侵性について

1917年メキシコ憲法は先進国の近代憲法とは異なっており、第1編第1章の個人の保障、第28条の独占の禁止、第6編労働及び社会保障、第123条の社会・労働権において、社会権・労働権さらには経済権（経済的公正・経済的参加）を明記した現代憲法の先駆的なものとなっている。

同憲法の第1編第1章個人の保障では、教育権（第3条）、男女平等（第4条）、職業選択の自由・強制労働の禁止（第5条）、思想表現の自由（第6条）、出版の自由（第7条）、請願権（第8条）、結社・集会の自由（第9条）をはじめとした自由権規定、大土地所有の禁止・共有地の保護等の規定（第27条）、独占の禁止・生産者協同組合の独占禁止法適用除外等（第28条）といった経済権（経済的公正）に関する規定が明記されている。

その独占の禁止規定は次のとおりである。

〈独占の禁止〉

第1編 第1章 個人の保障 第28条 メキシコ合衆国においては、独占、専売、課税の免除、または産業保護の名目の下に行われる禁止は許されない。但し、貨幣の鑄造、郵便、電信、無線電信、連邦政府の監督を受ける単一銀行による通貨の発行、一定期間に、作品の複製のために作家または芸術家に与えられる特権及び発明家または発明品の改良者に対しその排他的使用のために与えられる権利については、この限りではない。

従って、法律は、価格の引き上げを目的として生活必需品が一人または少数者の手中に独占されまたは集中されること、生産、鉦

業、商業または公共事業における自由競争を制限し、または制限することを企てる行為または手段、生産者、工業家、商人、運送人もしくは他の公的または準公的な業務に従事する者による、同業者間の競争を制限し、且つ消費者に法外な価格の支払いを余儀なくさせるための全ての協定または結合、及び大衆または特定の社会階級の損害において、一または二以上の特定の個人のために不当且つ排他的な利益を一般的にもたらす行為を厳罰に処し、且つ、当局は、それを効果的に追及しなければならない。

そして第6編労働と社会保障では、社会・労働権を規定した第123条において、8時間労働制、夜間労働の制限、児童労働の禁止、最低賃金制、同一労働同一賃金、労働者の企業利益の参加権等社会権・労働権のみならず経済権（経済的参加）に関する先進的規定を設けている。これらの規定は、原始メキシコ憲法において、1917年以来今日まで社会権・労働権さらに経済権（経済的公正・経済的参加）の先駆的な憲法規定となって継承されているものである。ちなみに「労働者の企業利益への参加権」に関しては次のように規定されている。

〈労働者の企業利益への参加権〉

第6編労働と社会保障 第123条 6項 勤労者は、農業、商業、工業または鉱業のすべての企業において、……**利潤にあずかる権利**を有しなければならない。

この規定は、経済権であるところの「経済的参加」（労働者の「利益参加」）として先駆的な規定と言えよう。ただしこの経済的参加（利益参加）において協同組合をどのように位置付けるかは明確ではないが、後述するように現行憲法の「社会セクター」の位置づけなどからみると、協同組合をその担い手としてみることも不可能でないように思われる。ここでは協同組合が、事実上の経済的参加（利益参加）の担い手に位置づけられているとみなすことができよう。

そして1917年メキシコ憲法（原始憲法）における協同組合の憲法規定

は、独占禁止法適用除外といった経済権（経済的公正）として第28条に、そして社会権・労働権の一つとして第123条に、都合次の2つの規定が設けられている。

〈生産者協同組合の独占禁止法適用除外〉

第1編 第1章 個人の保障 第28条 勤労者自身の利益を擁護するために結成される労働者組織（Associations of workers / asociaciones de trabajadores）は、独占を構成しない。自己の利益または一般の利益を守るために、その地域で生産され、富の主要源泉である国内的産業製品を海外に直接販売する場合は、その**生産者団体あるいは生産者協同組合**（cooperative associations or societies of producers / asociaciones o sociedades cooperativas de productores）は独占を構成しない。

〈住宅協同組合の社会事業としての承認〉

第6編 労働と社会保障 第123条 30項 同様に、労働者に分割払いによって購入される、低価格建築や衛生的**住居を確立するため**の**協同組合**（cooperative societies / sociedades cooperativas）は、社会事業（social utility / utilidad social）として見なされなければならない。

すなわち第1に、独占禁止規定においては、「勤労者自身の利益を擁護するために結成される労働者組織」及び「自己の利益または一般の利益を守るために、その地域で生産され、富の主要源泉である国内的産業製品を海外に直接販売する場合は、その生産者組織あるいは生産者協同組合」を適用除外とした。このように現代の独占禁止法制度において労働者組織と協同組合を適用除外としたことは、労働者や地域の国内産業を担う生産者の自己の利益や一般の利益を追求することであり、文字通り「経済的公正」の正当性をもつものとされたのである。第2に、社会・労働権の具体化として、住宅に関わる協同組合は社会事業とされたのである。

このように個人的権利ないしは経済的公正の経済権として協同組合は独占禁止の適用除外として位置づけられ、さらに住宅関連協同組合の公

益性を認めたのであり、ここに協同組合の社会経済的地位として、経済的公正に関わる権利における協同組合の役割、国内産業振興における協同組合の役割、住宅関連協同組合の公益的役割を憲法上において明確に認めたのである。それに加えて前述の経済的参加（利益参加）の担い手としての役割も事実上課せられていたと考えられる。

(2) 現行メキシコ憲法⁽⁶⁾

2009年現在の現行メキシコ憲法の体系は次の【表4】のとおりである。

【表4】現行メキシコ憲法（2009年現在）の体系

(太字：経済規定・協同組合規定)

《現行メキシコ憲法（2009年現在）》 (一部略)	
第1編 第1章 個人の保障	
第25条 (経済活動における国家の役割)	
①国の役割	
③公共部門，社会部門，民間部門の協力	
⑦社会セクターとしての協同組合の促進	
第27条 <大土地所有の禁止・共有地の保護等>	
第28条 (独占の禁止)	
①独占の禁止	
③生産者協同組合の独占禁止法適用除外	
第2編 第1章 国家主権及び政府の形態	
第2章 連邦の構成部分及び国の領土	
第3編 第3部 第73条 議会の機能	
29N 協同組合の法律の制定	
第6編 労働及び社会保障	
第123条 (社会・労働権)	
1～7 8時間労働制，夜間労働の制限，児童労働の禁止，最低賃金制，同一労働同一賃金	
6・9 労働者の企業利益への参加権	
30 安価で健康的な住宅建設の協同組合は社会事業と見なす。	

憲法の体系としては、1917年原始憲法を変更することなく引き継ぎ、「第25条 経済活動における国家の活動」が特筆すべき条項として1983年改正において付加されている。

その第25条は次のように規定されている。

〈経済活動における国家の役割〉

第1編 第1章個人の保障第25条（経済活動における国家の役割）

- ①国が安全であり、かつ存続できるものであること、国の主権及びその民主的制度を強固にすること、並びに、**経済成長、雇用、及び所得と富のより公正な配分**により、この憲法がその安全を保護している個人、集団、及び社会階層の自由及び尊厳の完全な行使が可能となることを保障するための、国の発展の統率は国の役割である。
- ②国は、国の経済活動を計画し、指導し、調整し、かつ誘導し、さらに、この憲法が付与する自由の枠内で一般利益が要求する諸活動の規律及び振興を実現するものとする。
- ③**公共部門、社会部門及び民間部門**（公的セクター、社会セクター及び私的セクター）は、**社会的責任**をもって、国家の経済発展に協力するものとする。ただし、国の発展に寄与するその他の形態の経済活動を妨げない。

ここでは、混合経済の立場が、しかも旧来の公私混合経済ではなく、新しい公協私混合経済の立場が明確に示されている。

そしてこの第25条と第73条において協同組合の規定が補充されている。ここに1917年憲法との連続性の上に、新たに社会セクターとしての協同組合の助成・促進が追加されたことが確認できる。

その協同組合に関わる追加された2つの条項は以下の通りである。

〈社会セクターとしての協同組合の促進〉

第1編 第1章 個人の保障 第25条（経済活動における国家の役割）

- ⑦法律は、**社会部門**（社会セクター）の経済活動の組織と拡大を促進する機構を確立するものとする。すなわち**社会部門**（社会セクター）は公有地、労働者の組織、**協同組合**（cooperativas）、コミュニティ、労働者に多数若しくは排他的に帰属する企業、並びに一般に、商品と社会的に必要なサービスの生産・配給・消費を目的とするすべての形態の社会的組織である。（1983年改正条項）

〈協同組合に関する法律の制定〉

第 3 編 議会の権能 第73条29N 協同組合 (cooperativas) の憲章，組織化，活動と解散に関する法律を制定すること。(2009年現在追加条項)

このように「第 1 編 第 1 章 個人の保障 第25条 (経済活動における国家の役割)」において，公共セクター (public sector)，社会セクター (social sector) 及び私的セクター (private sector) の協力の必要や協同組合を含む社会セクターの組織と拡大の促進が規定されている。協同組合は，公有地，労働者の組織，コミュニティ，労働者所有企業，商品と社会サービスの生産・配給・消費のためのすべての社会組織とともに「社会セクター」を構成し，公共セクターや私的セクターと並んで促進されるものとしている。また第 3 編 議会の権能 第73条において協同組合に関する法制定の議会権能を規定している。

かくしてメキシコ憲法は，1917年原始憲法において協同組合の社会経済的地位を独占禁止法の適用除外として経済的公正，産業振興における役割，またその公益的役割を認定した。1917年メキシコ憲法は，世界で初めて憲法において協同組合の承認を規定したものであり，その規定の継承の上に1983年の憲法改正において公共セクターと私的セクターとは異にした「社会セクター」として協同組合の地位を高く評価し現在に至っている。その現行のメキシコ憲法における協同組合規定は，現代の協同組合の社会的公共的地位，公協私 3 セクターの混合経済論，協同組合セクター論の現代版として大いに注目されるものである。その現代憲法の先駆としての1917年メキシコ憲法の歴史的今日的意義は極めて高い。

(3) 1917年メキシコ憲法の影響

さてここで1917年メキシコ憲法の影響について付言しておきたい。それは1920年ペルー憲法・1933年ペルー憲法⁽⁷⁾及び1945年グアテマラ憲法⁽⁸⁾で

ある。

1917年メキシコ憲法の影響を受けて、1920年ペルー憲法では、「第3編個人の保障」に加え、「第4編社会上的保障」において、労働の自由（第46条）、最低賃金（第47条）、労働災害補償（第47条）等の社会権・労働権を規定し、次いで産業・商業の独占禁止（第50条）等経済権（経済的公正）を明記し、その上で協同組合の助成義務（第56条）を規定している。その独占禁止規定と協同組合助成義務の規定は以下のとおりである。

《1920年ペルー憲法》

〈独占の禁止〉

第4編 社会保障 第50条 商工業の独占および市場独占は禁止する。この禁止に対する処罰は法律で定める。国家独占および国家的利益に関してのみの排他的特権は、法律によってのみ定めることができる。

〈協同組合の助成〉

第4編 社会保障 第56条 国は将来の社会連帯組織（solidaridad social）、貯金機関、人々の物的条件を改善するための生産協同組合（cooperativas de producción）と消費協同組合（cooperativas de consumo）を助成しなければならない。

独占の禁止を定めているのは共通しているが、1917年メキシコ憲法と異にして、1920年ペルー憲法では協同組合の独占禁止法適用除外が明記されていない。しかし独占禁止と協同組合の助成義務が同時に憲法上の規定になっているということは、協同組合が事実上の独占禁止法適用除外を採用しているとみなすことも不可能ではない。こうした事実上の独占禁止法適用除外は、そういう意味では、ペルー以外の国々においても多く見い出すことができるであろう。この点は別稿で言及する予定であるが、本稿後述の1940年キューバ憲法はまさしく事実上の独占禁止法適用除外に値するであろう。

それはともかくさらに、1933年ペルー憲法は、「第2編 憲法上の保

障 第1章 国政上及び社会上の保障」において、以下のように、「第16条 商工業の独占及び市場独占は、禁止する。この禁止の違反に対する処罰は、法律で定める。」と独占禁止を明記し、基本的人権、営業の自由（第40条）と結社の自由（第27条）を保障し、労働の自由（第42条）、企業利潤への被用者及び労働者の参加制度の促進（favorecerá régimen de participación de los empleados y trabajadores en los beneficios de las empresas）（第45条）、労使関係および労働者の保護（同第45条）、労働災害補償・最低賃金保障（第46条）、中小農業資産の維持及び発展（第47条）、婚姻・家族・母性の保護、子女の権利擁護等の社会権・労働権・経済権を定め、その上で次のように協同組合の促進を義務付ける規定を行っている。この独占禁止と協同組合促進の規定は以下のとおりである。

《1933年ペルー憲法》

〈独占の禁止〉

第2編 憲法の保障 第1章 国家の社会保障 第16条 商工業の独占および市場独占は禁止する。この禁止に対する処罰は法律で定める。国家独占および国家的利益に関してのみの排他的特権は、法律によってのみ定めることができる。

〈協同組合の助成〉

第2編 憲法の保障 第1章 国家の社会保障 第48条 失業、老廃、疾病、労働能力喪失及び死亡の経済的結果を予防する制度は、法律で定める。社会共同施設、社会貯蓄、社会保険制度及び協同組合（cooperativas）の制度は、法律で促進しなければならない。

また1920年ペルー憲法と同じく1933年ペルー憲法も、協同組合の独占禁止法の適用除外について明確な規定はないが、独占禁止と協同組合の促進が憲法の中で同時に規定されるということは、協同組合の事実上の独占禁止法適用除外ということができよう。

もうひとつこの1933年ペルー憲法に注目したいところは、第45条の「企業利潤への被用者及び労働者の参加制度の促進」の規定である。そ

れは以下のとおりである。

〈企業利潤への参加制度の促進〉

第2編 憲法の保障 第1章国家の社会保障 第45条 国は、**企業の利潤に被用者及び労働者が参加する制度**を促進し、並びに労働者及び企業の間のその他の関係、及び被用者及び労働者全体の保護について立法しなければならない。

この労働者の経済的参加（利益参加）の促進は、前述の1917年メキシコ憲法（第123条 労働者の企業利益への参加権）や後述する1931年スペイン憲法（「第45条：企業の経営、管理及び利益への労働者の参加」）に類似しており、その影響関係を認めることができよう。

なお、1945年グアテマラ憲法にもこの1917年メキシコ憲法と後述の1940年キューバ憲法が影響していると言われている⁽⁹⁾。その後1956年グアテマラ憲法でこの1945年グアテマラ憲法が廃止され、反共主義を基調とし、個人的権利について言及されているものの社会保障は特別の規定がなく停止されたという⁽¹⁰⁾。その後1985年グアテマラ憲法（1993年改正）において、社会権・労働権、さらに経済権や協同組合の保護規定も明記されて今日に至っている。なお1956年グアテマラ憲法と1985年グアテマラ憲法（1993年改正）の両者において、独占の禁止と協同組合の保護規定が同時に規定されている。これはペルーの場合と同じく、協同組合の事実上の独占禁止法適用除外として注目しておきたい。ここにも、1917年メキシコ憲法の影響を看取することができよう。

3. 1919年ワイマール憲法における経済規定と協同組合規定

（1）1919年ワイマール憲法⁽¹¹⁾

ドイツ革命の進行過程において、政権についた社会民主党により、1919年ワイマール憲法が制定された。同憲法は社会権による現代憲

法としてつとに有名であるが、ドイツ共産党（スパルタクス団）とナチスの挟撃に会い短命に終わる。その歴史的評価は積極的評価と消極的評価に分れるところであるが、その社会改良主義的側面や国家の役割を強化する側面があるとしても、その社会・労働権、その企業の社会化は社会改革の様相を呈していたのも事実である。

このワイマール憲法の憲法体系は次の【表5】に示される。

【表5】1919年ワイマール憲法の体系

(太字：経済規定・協同組合規定)

《1919年ワイマール憲法》	
第1部 共和国の構成と任務	
第1章 中央と州	第2章 共和国議会
第3章 共和国大統領及び共和国政府	
第4章 共和国参議院	第5章 中央における立法
第6章 中央の行政	第7章 司法
第2部 ドイツ人の基本権と基本的義務	
第1章 個人	第2章 共同体による生活
第3章 宗教と宗教団体	第4章 教育及び学校
第5章 経済生活	
第156条 社会化・私的経済的企業の公共経済化、協同組合およびその連合体は、公共経済に組み入れるものとする。	
第157条 労働力の保護	
第161条 社会保険制度の創設	
第164条 独立中産階級の保護	
第165条 共同決定権・労働者評議会・経済評議会	
経過規定及び最終規定	

1919年ワイマール憲法は、第2部 ドイツ人の基本権と基本的義務 第1章個人／第2章共同体による生活 において、平等原則・男女同権（第109条）、移転の自由・職業の自由（第111条）、人身の自由（第114条）、集会の自由（第123条）、結社の自由（第124条）等自由権・民主的諸権利が規定され、第5章経済生活において、経済生活の秩序、経済的自由（第151条）、契約の自由・高利の禁止等（第152条）、所有権・公用収用、所有権の義務、公共善の優位等所有権の制限（第153条）、社会化・私的経済的企業の公共経済化、雇用者と労働者の経営参加、協同組合の公共経済

の組み入れ（第156条）が規定された。さらに、労働力の保護（第157条）、団結の自由（第159条）、社会保険制度の創設（第161条）、労働の義務及び権利（第163条）、独立中産階級の保護（第164条）、共同決定権・労働者評議会・経済評議会（第165条）の規定等第5章経済生活における社会権・労働権・経済権（経済的自由、経済的公正、経済的参加）は本憲法の特筆に値するところである。とくに経済権としては次に示すように、独立中産階級の保護に体现される経済的弱者の保護を内容とする経済的公正、労働者の経営参加や共同決定権・労働者評議会・経済評議会に表れる経済的参加（特に経営参加）に注目されたい。

〈独立中産階級の保護〉

第2部ドイツ人の基本権と基本的義務 第5章経済生活

第164条 **農業、工業及び商業に従事する独立中産階級**は、立法及び行政においてこれを奨励し、過重な負担を背負わされたり吸収されたりすることがないように、これを保護するものとする。

〈共同決定権・労働者評議会・経済評議会〉

第2部ドイツ人の基本権と基本的義務 第5章経済生活

第165条 労働者及び被使用者は、企業者と共同して、対等に、賃金及び労働条件の規律、並びに生産力の全体的・経済的發展に**参与する資格**を有する。双方の組織及びその協定は、これを承認する。

同憲法を国家独占資本主義の体现されたものとみるか、現代的な社会憲法の起源とみなすか、その評価は分かれるところであろう。しかし1917年メキシコ憲法－1919年ワイマル憲法－1931年スペイン憲法－1940年キューバ憲法の系譜関係でみた場合、社会権・労働権・経済権の発展系譜の中でワイマル憲法を位置づけることが可能であり、国の統治と個人的権利、政治的自由と平等に限定された近代憲法とは段階を異にした現代憲法の先駆的形態であるということができであろう。もちろん他方で、これらの一連の現代憲法の先駆形態が、経済における国家の役割を重視しているということは混合経済論の表れと見なすことも不

可能ではない。しかし1917年メキシコ憲法や1919年ワイマール憲法における混合経済論は単純な「公私」の二元的混合経済論ではなく、後述するように「協」の役割を認めた「公協私」の混合経済論に通じるものといえそうである。

1919年ワイマール憲法において協同組合に関する規定は、「第2部ドイツ人の基本権と基本的義務 第5章経済生活」第156条の第3項目として次のように規定されている。

〈協同組合に関する規定〉

第2部ドイツ人の基本権と基本的義務 第5章経済生活

第156条協同組合およびその連合体は、請求により、その規約及び特色を考慮にいれつつ、公共経済（Gemeinwirtschaft）に組み入れるものとする。

ここでは、協同組合の規定や特色によって、それを公共経済に組み入れるとした。協同組合の公共性に触れたものとして注目すべき規定である。このように、ワイマール憲法において、協同組合は社会権や経済権の中で公共経済として位置づけようとするのであった。直接協同組合を経済的公正と経済的参加の担い手として明記しているのではないが、経済権としての経済的公正（経済的弱者保護）と経済的参加（経営参加）を基調としつつ、同時に協同組合を公共経済として承認するということは、協同組合を事実上の経済的公正の担い手、事実上の経済的参加（経営参加）の担い手とみなしているということができるであろう。

（2）現行ドイツ憲法⁽¹²⁾

なお現行のドイツ憲法（1949年ドイツ連邦共和国基本法）には、ワイマール憲法の自由権・民主的諸権利、経済的自由権、経済の社会化の規定を継承しつつも、協同組合に関する規定が欠落しているのは、ワイマール憲法に存在していた経済関係規定の独自の位置（第2部ドイツ人の基本権と基本的義務第5章経済生活）が現行ドイツ憲法から失われたところに求める

ことができるかもしれない。人間の尊厳規定（第1章基本権第1条）や基本的人権規定（第基本権）にドイツ現行憲法は高い評価がなされるが、経済権規定の独自性の後退や協同組合規定の喪失は、ワイマール憲法からの後退を示すものと言えそうである。⁽¹³⁾そのことは下記の【表6】の「現行ドイツ憲法の体系」に如実に示される。

とはいえ現行ドイツ憲法では、「第1章基本権」において「社会化」条項（第1章基本権第15条社会化）が設けられ、「土地、天然資源および生産手段は、社会化の目的のために、補償の方法と程度とを規律する法律により、公有またはその他の公共経済の形態に移すことができる。」とし、「第7章 連邦の立法」の「第74条 連邦の競合的立法権限のカタログ」において、「15 土地、天然資源および生産手段を、公有またはその他の公共経済の形態に移すこと」や「16 経済上の権力的地位の濫用の防止」（事実上の独占禁止：筆者）、「17 農林業生産の促進（ただし耕地整理の方を除く）、食糧の確保、農林業生産物の輸出入、遠洋・沿岸漁業、および沿岸保護」が規定され、「第8章 a 共同任務」において連邦とライトの共同任務として、「地域的経済構造の改善」と「農業構造および沿岸保護の改善」の2点を取り上げており、経済的公正（独占の禁止、農業保護、経済的弱者保護）の追求といった現代憲法の特徴を備えているのは確かである。しかしここには、ワイマール憲法にあった社会権・労働権・経済権に関わる独自の章別規定枠組みは設定されていない。

なお付言すれば、現行ドイツ独占禁止法（競争制限禁止法1957年成立、2007年改正）において中小企業カルテルや農業分野の独占禁止法適用除外が規定されているが、その農業分野には農業の生産者・事業者、生産者団体・事業者団体のみならず、⁽¹⁴⁾2009年最新公表の本法では、⁽¹⁵⁾農業生産者、農業生産者組合及び生産者組合連合会が適用除外であることが明記されている。

【表 6】 現行ドイツ憲法の体系

（太字：経済規定・協同組合規定）

《ドイツ連邦共和国基本法（1949年）》	
前文	第 4 章 連邦参議院
第 1 章 基本権	第 4 章 a 合同委員会
第 2 章 連邦及びラント	第 5 章 連邦大統領
第 3 章 連邦議会	第 6 章 連邦政府
第 7 章 連邦立法	
第74条 連邦の競合的立法権限のカタログ	
15 土地，天然資源および生産手段を，公有またはその他の公共経済の形態に移すこと	
16 経済上の権力的地位の濫用の防止（事実上の独占禁止）	
17 農林業生産の促進（ただし耕地整理の方を除く），食糧の確保，農林業生産物の輸出入，遠洋・沿岸漁業，および沿岸保護	
第 8 章 連邦法律の施行及び連邦行政	
第 8 章 a 共同任務	
地域的経済構造の改善，農業構造および沿岸保護の改善	
第 9 章 裁判 第10章 財政制度	
第11章 経過規定及び終末規定	

すなわちドイツ憲法における事実上の独占の禁止と農業保護の同時規定は，その具体化としての独占禁止法において，このように農業の生産者・事業者，生産者団体・事業者団体・その連合会の適用除外規定となっていることに注目しておきたい。というのは憲法において独占の禁止と協同組合の保護が同時に規定される場合，協同組合の適用除外が憲法に明記されていなくても，事実上の適用除外が採られる可能性が高いからである。

4. 1931年スペイン憲法における経済規定と協同組合規定

（1）1931年スペイン憲法⁽¹⁶⁾

1873年の第一共和政，1874年王政復古を経て，1931年第二共和政の成立によって1931年スペイン憲法が制定された。この1931年憲法は，1936

年人民戦線政府の成立、1937年フランコのクーデター、スペインの内乱、1939年のフランコ独裁体制の成立前まで続いた。同憲法は、ワイマール憲法を継承したとされ、社会権・労働権、そして経済権を明記する現代憲法の先駆ということができる。

この1931年スペイン憲法の体系は下記の【表7】のとおりである。同憲法序編において、「スペインは、自由にして公正な政体において組織化された、すべての階級の労働者の民主的な共和国である。」(第1条)と規定し、「スペインは、国策の手段としての戦争を放棄する。」(第6条)と宣言する。

「第3編 スペイン人の権利及び義務 第1章 個人的権利及び政治的権利の保障」において、移転・住居の自由(第31条)、職業選択の自由(第33条)、請願権(第35条)、結社の自由(第39条)等基本的人権や政治的権利が保障され、同じく「第3編 第2章 家族、経済及び文化」において、社会権・労働権・経済権が保障されている。

本稿の課題にとって重要なのは、この第3編第2章の社会権・労働権・経済権であるが、そこでは、所有の社会化、国有化を容認し、国家の経済的役割を規定する(以上第44条)。この点に関して次のように規定されている。

〈国家の経済的役割〉

第3編 スペイン人の権利及び義務 第2章 家族、経済及び文化
第44条 国内の財産はすべて、その所有者の如何にかかわらず、国家経済上の利益に従属し、憲法及び法律に基づいて、公の利用に供する。

すべての種類の財産の所有権は、適切な補償の下に、社会的利用に供するため、これを強制収用の対象とすることができる。但し、国会の絶対多数で可決された法律が別様に定める場合は、この限りでない。

前項と同様の要件の下に、所有権は、これを**社会化**することがで

きる。

公共の利益にかかわる公役務及び開発は、社会的な必要性のある場合に、これを**国有化**することができる。

国家は、生産の合理化及び国家経済上の利益のために必要なときには、法律により、産業及び事業の開発及び調整に介入することができる。

【表 7】 1931年スペイン憲法の体系

(太字：経済規定・協同組合規定)

《1931年スペイン憲法》	
序編	一般規定
第1編	国の組織
第2編	国籍
第3編	スペイン人の権利及び義務
第1章	個人的権利及び政治的権利の保障
第2章	家族、経済及び文化
第44条	国家の経済的役割，所有権の社会化，国有化
第46条	労働保護，社会保険，最低賃金制等労働者保護としての協同組合促進 ／企業への経営参加・利益参加
第47条	農漁民保護のための協同組合促進
第4編	国会
第5編	共和国大統領
第6編	政府
第7編	裁判
第8編	国家財政
第9編	憲法の保障及び改正 経過規定

社会権・労働権に関しては、労働を社会的義務とし法律の保護の対象とし、疾病、事故、失業、老齢、身体障害、死亡の各種保険の設定、女性・若年者労働・母性保護、最低賃金制、年次有給休暇、協同組合、企業の経営管理利益への労働者の参加等、労働者保護や経済権に関して社会立法で規制することを義務付けている（以上第46条）。

そして、農民保護および漁民保護として、世襲財産の非課税、農業融資、収穫損害の補償、生産及び消費の協同組合、準備基金、農業訓練学校、農牧試験場、灌漑及び農村の交通手段のための事業等に関する立法化を義務付けている（以上第47条）。

この第46条と第47条において協同組合は次のように規定されている。

〈労働者保護としての協同組合促進〉

第3編 スペイン人の権利及び義務 第2章 家族、経済及び文化
第46条 さまざまな形態における労働は、社会的義務であり、法律の保護を受ける。共和国は、すべての労働者に対し、相応な生存に必要な諸条件を確保しなければならない。次の事項は、社会立法でこれを規制する。疾病、自己、失業、老齢、身体障害及び死亡の保険。女性及び若年者の労働並びにとくに母性の保護。労働時間並びに最低賃金及び家族の賃金。年次有給休暇。外国におけるスペイン人労働者の就労条件。**協同組合**。生産にかかわる諸要因の経済的・法的関係。**企業の経営、管理及び利益への労働者の参加**、並びに労働者の保護に関係のあるすべての事項。

〈農漁民保護としての協同組合促進〉

第3編 スペイン人の権利及び義務 第2章 家族、経済及び文化
第47条 共和国は、農民を保護し、この目的のため、とりわけ、差押の対象とならずあらゆる種類の課税を免除される世襲財産、農業融資、収穫損害の補償、**生産及び消費の協同組合**、準備基金、農業訓練学校及び農牧試験場、灌漑及び農村の交通手段のための事業に関し、立法を行わなければならない。共和国は、同様の方法で、漁民を保護しなければならない。

このように社会権・労働権・経済権の中で、協同組合一般の承認・促進、労働者の経営参加・利益参加、農漁民保護としての農業協同組合・漁業協同組合の承認・保護・促進が明記されているのである。スペインでもワイマル憲法と共通するものとして経済の社会化を課題としているが、協同組合の憲法規定が具体的明確であり、協同組合が経済的公正として経済的弱者保護（労働者・農民・漁民保護）の担い手として明記されている。また協同組合を経済的参加の経済権（経営参加と利益参加）の担い手としては明記されていないが、事実上その担い手として位置づけられているとみなすことができよう。この点に関して留意しておきたいの

は、後述するように、1978年現行スペイン憲法において、経済的参加と協同組合の助成が関連付けて規定されている（第129条）ことである。

ところで1931年スペイン憲法は「協同組合セクター」としての位置づけは必ずしも明確ではないが、公私による単なる混合経済論ではない。むしろスペインにおける労働問題、農業・土地所有問題の解決を課題とした憲法であり、そのための憲法における協同組合規定であったのである。ある意味で事実上の公協私混合経済論であったということもできよう。

(2) 現行スペイン憲法⁽¹⁷⁾

フランコ独裁により1931年スペイン憲法は廃棄されたが、フランコ独裁の終焉後1978年に新たにスペイン憲法が制定された。1931年憲法の基本精神はここに復活したといえることができる。いま次の【表8】で現行スペイン憲法（1978年憲法）の体系をみてみよう。

1978年憲法では、「第1編 基本的な権利及び義務」において、人間の尊厳（第10条1）の上に、世界人権宣言に従い（第10条2）、生命権・拷問の禁止・死刑の廃止（以上第15条）、名誉権等（第18条）、居住の自由等（第19条）、表現の自由等（第20条）、結社の権利（第22条）、教育を受ける権利・教育の自由等（第27条）、労働組合結成の権利等（第28条）、良心的兵役拒否（第30条）、財産権（第33条）、企業の自由（第38条）等々の基本的人権が保障され、「同編 第3章 社会政策及び経済政策の基本原則」において、家庭・子・母の保護・児童の権利（第39条）、所得配分の公平・完全雇用政策・労働政策（第40条）、社会保障制度（第41条）、在外スペイン労働者の保護（第42条）、健康保護・保健衛生・スポーツの奨励（第43条）、文化へのアクセス・学問研究奨励（第44条）、環境保全・生活の質・自然資源の合理的利用（第45条）、障害者の保護（第49条）、高齢者の保護（第50条）、消費者の保護・消費者及び利用者の組織振興（第51条）、同業組合の民主的構造と機能（第52条）等々の社会権・労働権の保

護を謳っている。

【表 8】現行スペイン憲法の体系

(太字：経済規定・協同組合規定)

《スペイン憲法（1978年）》 （一部略）	
前文	序編
第1編	基本的権利および義務
第1章	スペインおよび外国人
第2章	権利および自由
第3章	経済政策および社会政策の指導原則
第40条	所得配分の公平・完全雇用政策・労働政策
第41条	社会保障制度
第49条～50条	障害者・高齢者の保護
第51条	消費者の保護，消費者・利用者の組織振興
第52条	同業組合の民主的構造と機能
第4章	基本的権利および自由
第5章	権利および自由の停止
第2編	国王
第3編	国会
第4編	内閣および行政
第5編	内閣と国会の関係
第6編	司法権
第7編	経済および財政
第128条	(国富と全体の利益，経済活動における公共の主導，主要資源および事業の独占)
第129条	(社会保障および企業への参加)
1	社会保障および公共団体活動への参加
2	企業への参加促進，協同組合の助成，労働者の生産手段の所有の促進
第130条	(経済部門の近代化・発展)
	すべてのスペイン人の生活水準の均質化，農業，牧畜業，漁業及び手工業の近代化及び発展
第131条	(経済活動の計画化)
第8編	国の地方組織
第9編	憲法裁判所
第10編	憲法改正

また「第7編 経済及び財政」において、国富と全体の利益・公的主導（第128条）、社会保障・公的機関の活動への参加・企業への参加・協同組合の助成と労働者の生産手段の所有の促進（第129条）、経済部門の近代化・発展（すべてのスペイン人の生活水準の均質化，農業，牧畜業，漁業及び手工業の近代化及び発展）（第130条）、経済活動の計画化（第131条）等々の経済権を規定する。その経済権は、経済的公正（経済的弱者保護）と経済的参加（経営参加・利益参加・所有参加）が謳われ、協同組合に関する規定は、その経済的公正と経済的参加の担い手として、「第7編 経済及び財政」の中で上記のように協同組合の保護助成（第129条）が規定されて

いる。それは次のとおりである。

〈協同組合の助成・振興〉

第7編 経済と財政 第129条 (社会保障および企業への参加) 2 公権力は、種々の形式による**企業への参加**を、効果的に促進し、かつ適切な立法により、**協同組合**を助成する。また、**労働者の生産手段** (medios de producción / means of production) の**所有**を促進するため、施策を講ずる。

1978年スペイン憲法は、このように公共経済や経済計画の役割を重視した中で、労働者の企業参加、協同組合の助成、労働者の生産手段の所有を促進することが国の義務とされている。経済的参加、その担い手としての協同組合の位置付は明確である。その意味では明確に規定されているのではないが、公共経済への比重を高くしつつも、1931年憲法よりも公協私混合経済論の色彩を一層強く帯びた経済体制の中にあるということができよう。

かくして現行スペイン憲法により協同組合は保護育成され、スペイン協同組合運動の発展にとって有利な法制度的環境が形成されてきたのである。

5. 1940年キューバ憲法における経済規定と協同組合規定

(1) 1940年キューバ憲法⁽¹⁸⁾

1940年キューバ憲法は、バチスタ独裁政権に対する共産党や社会民主連合等の野党側の勝利により制定に至ったものであり、カストロのキューバ革命運動は当初この1940年憲法の実現を目的としていたという。同憲法の体系上の特質は、下記の【表9】に表れている。

【表 9】1940年キューバ憲法の体系

(太字：経済規定・協同組合規定)

《1940年キューバ憲法》 (一部略)	
前文	
第1編 国家、領土、政府の成立について	
第4編 基本的権利について 第5編 家族と文化について	
第6編 労働と財産について	
第60条～第74条 最低賃金制，同一労働同一賃金，8時間労働制等労働保護の諸規定	
第75条 協同組合企業設立の規制	
第81条 相互扶助原理	第85条 国による企業の監督
第90条 大土地所有の制限	第93条 年金への課税の禁止
第8編 国家機関について 第15編 地方自治制度	
第213条 公共サービスの性格を有する，生産協同組合と消費者協同組合の促進	
第17編 国家財政	第256条 協同組合予算の監督
第4節 国の経済	
第271条 国の経済の任務：人民の利益，工業・農業の多様化	
第276条 独占の禁止	
第279条 社会保障・扶助の独立機関維持	

このように1940年キューバ憲法は，自由権を中心とした近代憲法を超えて，1917年メキシコ憲法，1919年ワイマル憲法，1931年スペイン憲法の系譜に連なる社会権・労働権・経済権の現代憲法の先駆であるといえよう。そしてその社会権・労働権・経済権の中で次のように協同組合の規制ないし促進規定を設けている。

〈協同組合企業設立の規制〉

第6編 労働と財産について 第75条 協同組合企業の設立は，商業，農業，工業，消費者，その他の種類を問わず，法によって規制されなければならない。しかし，後者は，本憲法が労働の規制のために確定した規定を回避あるいは縮減することのないようにこれらの企業の定義，組織，活動を規制するものとする。

〈公共サービスの性格を有する生産者協同組合と消費者協同組合の設立促進〉

第15編 地方自治体制度 第1節 一般規定 第213条 第3.教育に関して法が提供できることに差別なく，学校，博物館，公立図書

館，物理教育の分野，リクレーシヨ分野を確立し管理すること。

また自治体の領域内で，公衆衛生や地方防衛の規則，その他，法に反しない規定を採用し実行すること。同様に**公共サービスの性格**を有する（todo con carácter de servicio público / all with the character of public service）**生産者協同組合と消費者協同組合**，**展覧会場**，**植物園・動物園**の設立を促進すること。

〈協同組合予算の監督〉

第17編 国家財政 第2節 予算について 第256条 職業におけると同様生産分野における共通の利益や国民的利益を保護するために，法は強制的な生産者組合（同業組合）を設立することができる。……これらの組織や**協同組合**の予算は，会計検査院によって監督されるものとする。

協同組合の規定において重要なのは，上記のように協同組合を「公共サービスの性格」を有するものとしているところである。協同組合が公共的役割を有するものとして位置づけられているのである。

そして独占禁止は次のように規定されている。

〈独占の禁止〉

第17編 国家財政 第4節 国の経済 第276条 私的独占を形成する又は商業・産業・農業を規制する法律及び規程は無効である。法律は，特に商業活動が農業と工業の労働のセンターに対する私的利益によって独占されないよう留意する。

このように協同組合の促進と独占禁止が共に規定されているということは，ペルー憲法の場合と同じく，事実上の協同組合の独禁法適用除外であるということができよう。そして協同組合は，大土地所有の制限，人民の利益のための経済，工業，農業の発展や相互扶助原理の重視など，事実上経済的公正の担い手として位置づけられているということができよう。

〔補説〕1959年キューバ憲法⁽¹⁹⁾

1959年のキューバ革命により制定された1959年キューバ共和国基本法は、次の【表10】にみるとおりである。

それによれば、国家の統治構造に関する修正を行いつつも、全体としては1940年憲法を踏襲し、社会権・労働権・経済権の規定内容やその中における協同組合に関する規定はほぼ同一であった。

1959年キューバ憲法の協同組合規定は次の通りであった。

〈協同組合企業設立の規制〉

第6章 労働および所有 第1節 労働 第75条 協同組合企業の設立は、商業、農業、工業、消費者、その他の種類を問わず、法によって規制されなければならない。しかし、後者は、本憲法が労働の規制のために確定した規定を回避あるいは縮減することのないようにこれらの企業の定義、組織、活動を規制するものとする。

〈公共サービスの性格を有する生産者協同組合と消費者協同組合の設立促進〉

第13章 地方自治体 第1節 一般的規定 第191条 (c) 教育に関して法が提供できることに差別なく、学校、博物館、公立図書館、物理教育の分野、リクレーション分野を確立し管理すること。また自治体の領域内で、公衆衛生や地方防衛の規則、その他、法に反しない規定を採用し実行すること。同様に公共サービスの性格を有する (todo con carácter de servicio público / all with the character of public service) 生産者協同組合と消費者協同組合、展覧会場、植物園・動物園の設立を促進すること。

【表10】1959年キューバ共和国基本法の体系

(太字：経済規定・協同組合規定)

《キューバ共和国基本法1959年》 (一部略)	
前文	
第1章 国家, その領土および統治形態	
第4章 基本権 第5章 家族および文化	
第6章 労働および所有	
第60条～第74条 最低賃金制, 同一労働同一賃金, 8時間労働制等労働保護の諸規定	
第75条 協同組合企業設立の規制	
第81条 相互扶助理	
第85条 国による企業の監督	
第90条 大土地所有の制限	
第8章 国家機関 第13章 地方自治体	
第191条 (c) 公共サービスの性格を有する生産協同組合と消費者協同組合の促進	
第15章 国家財政	
第3節 国民経済機構	
第219条 独占の禁止	
第222条 社会保障・扶助の独立機関維持	
第16章 基本法の改正	

このように1959年キューバ憲法は、前述の1940年キューバ憲法とほぼ同一の協同組合規定であったのである。また独占禁止についても1940年憲法とほぼ同様、次のように規定された。

〈独占の禁止〉

第15章 国家財政 第3節 国民経済機構 第219条 個人的独占権を創り出し、または商業、工業および農業経済を、それらを同一に導くように規制する法律および命令は法律的に無効であり、合法的な効力を有しない。法律は、特に、工業、農業的生産の中心に、商業活動が個人の利益に独占の対象とならないということを配慮する。

1959年キューバ憲法の独占禁止規定は、このように1940年キューバ憲法と同様、独占の禁止と協同組合の保護・促進が同時に規定されているという意味で、事実上の協同組合の独禁法適用除外といえよう。

かくして1959年キューバ憲法においては、1940年キューバ憲法と同様、協同組合の憲法規定は、公共的性格を有し、また独占禁止等経済的公正の担い手として、承認、保護・助成・促進、規制・監督の対象とされているのである。

(2) 現行キューバ憲法⁽²⁰⁾

なお現行のキューバ憲法は、社会主義憲法として1976年に制定され、1992年と2002年に改正されて今日に至っている。この現行のキューバ憲法の体系は下記の【表11】のとおりである。

それによれば現行キューバ憲法では、「第1章 国家の政治的、社会的、経済的諸権利」から「第7章 基本的権利、義務、保障」までの各章において、基本的人権はじめ、社会権・労働権、そして経済権に関する規定がなされ、その中で協同組合の規定が置かれている。

これら1976年憲法、1992年改正憲法及び2002年改正憲法の協同組合規定は以下のとおりである。

《1976年キューバ憲法》

〈私的及び協同組合的所有〉

第1章 国家の政治的、社会的、経済的原則 第20条 ①国家は、法の規定に従い、土地並びにその他の生産手段・用具に対する小農の所有を認める。②小農は、法律の定める形式及び条件に従い国家の借款、サービスを受けるため並びに農・牧業生産のために、彼ら自身で協同する権利を有する。③農業協同組合の設立は、法律が定める場合と形式により認められる。協同組合の所有は、それを構成する農民の集団所有の一形式である。④国家は、個人生産にたいしと同様に、国民経済の高揚に貢献する小農の協同組合生産にたいしても援助する。⑤国家は、小農が自発的かつ自由に、農業生産の国家計画及び単位に参加することを奨励する。

【表11】 現行キューバ憲法の体系

(太字：経済規定・協同組合規定)

《キューバ憲法1976年，2002年改正》 (一部略)
前文
第1章 国家の政治的，社会的， 経済的諸原則
第14条 生産と分配原則
第15条 国家資産の全人民的所有
第16条 国家と労働者の役割
第17条 国家企業の義務責任
第19条 農業生産協同組合の特典
第20条 協同組合の承認と保護支援
第2章 市民権 第3章 外国人 第4章 家族
第5章 教育，文化 第6章 平等
第7章 基本的権利，義務，保障
第45条～第49条 労働の定義，労働の保護規定
第8章 非常事態 第9章 国家諸機関の組織と機能の諸原則
第10章 人民権力の最高機関

《1992年改正キューバ憲法》及び《2002年改正キューバ憲法》

〈農業生産協同組合の特典〉

第1章 国家の政治的，社会的，**経済的**原則 第19条 国は法の規定に従って，小農民の土地その他農地や土地の開発に必要な個人の財産の法的所有権を承認する。小農民はその土地を，合法的国家団体の権限を有し，他の法的要件を満たした**農業生産協同組合**にのみ組み入れることができる。法の規定に従って，公正価格で支払い土地の購入に国家の優先権を損なわずに，小農民はまたその土地を国や**農業生産協同組合**に，場合によっては小農民へ，売却，交換，譲渡することができる。

〈協同組合の承認と保護支援〉

第1章 国家の政治的，社会的，**経済的**原則 第20条 小農民は農業生産の目的や国の貸付やサービスを得るための両方について法の規定要件に従って集団化する権利を有する。法の規定した場合や方法で**農業生産協同組合**を創設することは権限を与えられている。社

会主義的生産の先進的効率の形態を構成する**協同組合**の所有権は、国によって認められる。農業生産協同組合は、法や規則の規定に従って、所有する商品の管理、使用、処分の権利を有する。**協同組合**によって所有された土地は、押収されたり課税されることはない。またその所有権は法による規定や条項に従って、他の**協同組合**あるいは国に移転されることができる。国は農業生産の**協同組合**の形態に可能な限り支援する。

現行キューバ憲法においては、上記の通り小農民保護・農業保護の観点から協同組合に特典を付与し保護支援を規定している。いわば経済的公正に留意しているということができ、その担い手として協同組合を明文として位置付けている。ただし1940年憲法よ1959年憲法に明記されていた「独占の禁止」は、「社会主義経済」においては存在しえないものとしているのか、現行憲法には規定されていない。また経済的参加に関しては、現行キューバ憲法には看取されない。この点も「社会主義経済」の性格にその要因を求めるべきであろうか。

ところで現行キューバ憲法は、第1条において「キューバは労働者の社会主義国家」であるとし、社会主義的分配原則、全人民的所有制度等社会主義憲法を基本としているのは確かである。しかし同時に、現行キューバ憲法には、キューバの歴史特質が色濃く反映しており、1940年憲法や1959年基本法との歴史的関連を否定することはできない。

それはともかく1940年キューバ憲法はもちろん社会主義憲法ではなく、1917年メキシコ憲法、1919年ワイマル憲法、1931年スペイン憲法の系譜における、社会権・労働権・経済権を保障した現代憲法の先駆的形態であった。そしてキューバ革命直後の1959年キューバ共和国基本法も基本的には1940年憲法を継承していたのであり、これら現代憲法の先駆的形態において協同組合は憲法規定とされているのである。すなわち協同組合の憲法規定は、こうした現代憲法の特質の中に位置づけられる。

6. 先駆的憲法における経済規定と協同組合の社会経済的地位

以上、4つの先駆的憲法の経済規定と協同組合規定について検討してきたが、ここではその総括として先駆的憲法における協同組合の社会経済的地位を明らかにしていきたい。下記の【表12】では、社会権と労働権の基本事項、経済権として経済的公正と経済的参加について、協同組合規定として内容、種類、独占禁止法除外について、その他の重要規定として同法と改正又は新法に区分して明示し、最後に「まとめ」として協同組合の社会経済的地位について、1917年メキシコ憲法、1919年ワイマール憲法、1931年スペイン憲法、1940年キューバ憲法のそれぞれの先駆的憲法別に表示している。ここで明らかになったことは以下の諸点である。

第1に、全ての先駆的憲法が社会権（社会保障・社会保険等）・労働権（労働保護等）を規定しており、近代憲法というよりも現代憲法の特徴を有しているということである。

第2に、経済権の経済規定において「独占の禁止」という「経済的公正」はメキシコとキューバにおいて規定されているが、農業保護・独立中産階級の保護・労働者農民漁民保護の「経済的弱者の保護」としての「経済的公正」はメキシコ、ワイマール、スペイン、キューバの全ての先駆的憲法に規定されていることである。この「経済的公正」が現代憲法としての特徴の一つであるといえよう。

第3に、経済権の経済規定のうち「経済的参加」が重要な権利として存在するが、「経済的参加」の①「利益参加」はメキシコとスペインの先駆的憲法において規定され、②「経営参加」はワイマールとスペインの先駆的憲法に明記されている。キューバにおいてはいずれの「経済的参加」も看取できないが、その理由は不明である。スペイン憲法が利益参加と経営参加の両方の規定を有しており「経済的参加」が重視されて

【表12】 先駆的憲法における経済規定と協同組合の社会経済的地位

事項		1917年メキシコ憲法	1919年ワイマール憲法	1931年スペイン憲法	1940年キューバ憲法
社会権		社会保障等	社会保険等	各種社会保険等	社会保障等
労働権		労働の保護等	労働の保護等	労働の保護等	労働の保護等
経済権		経済的公正 (独占禁止農業保護)	経済的公正 (独立中産階級の保護)	経済的公正 (労働者農漁民保護)	経済的公正 (独占禁止農業保護)
		経済的参加 (利益参加)	経済的参加 (共同決定・経営参加)	経済的参加 (経営参加利益参加)	—
協同組合規定	内容	1 承認 (公益事業の一環) 2 保護, 助成, 促進	1 承認 (公共経済の一環)	1 承認 2 保護, 助成, 促進	1 承認 (公共サービス性) 2 保護, 助成, 促進 3 規制, 監督
	種類	・生産者協同組合 ・住宅協同組合	・協同組合一般	・労働者協同組合 ・農民協同組合 ・漁民協同組合	・協同組合一般 ・生産協同組合 ・消費者協同組合 ・農業生産協同組合
	独占禁止適用除外	・生産者協同組合の適用除外の明記	—	—	・独占の禁止と協同組合保護の同時規定(事実上の適用除外)
その他重要規定	同法	・大土地所有の禁止 ・共有地の保護	・経済の社会化 ・私企業の公共経済化 ・公共経済の発達	・経済の社会化国有 ・国家の経済的役割	・大土地所有の制限 ・人民の利益のための経済, 工業, 農業の多様化と発展 ・相互扶助原理
	改正又は新法	(1983年改正) 経済活動における国家の役割／事実上の公協私3セクター制／社会セクターとしての協同組合	(1949年法) 社会化／経済的権力濫用防止(事実上の独占禁止)／農林業生産の促進, 食糧の確保等	(1978年法) 完全雇用／消費者保護／経済的参加(所有参加)／経済部門の近代化と発展	(1976年, 2002年改正) 社会主義憲法化
協同組合の社会経済的地位		・文字通りの経済的公正の担い手(独占禁止, 農業保護) ・事実上の経済的参加(利益参加)の担い手 ・文字通りの公益事業・住宅協同組合	・事実上の経済的公正の担い手(独立中産階級保護) ・事実上の経済的参加の担い手(経営参加) ・文字通りの公共経済の一環	・文字通りの経済的公正の担い手(労働者農漁民保護) ・事実上の経済的参加の担い手(経営参加・利益参加)	・事実上の経済的公正の担い手(独占禁止, 農業保護) ・文字通りの公共サービスの性格

いるといえよう。スペインでは現行憲法において、この「経済的参加」に③「所有参加」が追加されているということはとくに注目に値する。このように見てくると現代憲法の特質としての「経済的参加」は、①「利益参加」→②「経営参加」→③「所有参加」へと発展的系譜を辿るように思われる。そしてこの③「所有参加」への進化は、現代憲法というよりもむしろ21世紀憲法的特質を有するといえるのではなからうか。

第4に、協同組合の憲法規定であるが、その規定内容は、①承認、②保護・助成・促進、③規制・監督に区分できるが、すべての先駆的憲法において協同組合は「承認」され、公共事業として（メキシコ）、公共経済として（ワイマール）、公共サービスの性格として（キューバ）承認される（スペインはその点明記されていないが全てに妥当すると解釈できる）。すなわち、協同組合の社会的公共的役割が承認されているのである。そうであることから、協同組合は「保護・助成・促進」の対象であり、この規定は全ての先駆的憲法において看取される。

第5に、協同組合の独占禁止法の適用除外についてであるが、それはメキシコにおいて明記されているが、ワイマールとスペインには独占の禁止規定はもちろん適用除外の規定も存在していない。キューバは、独占の禁止が規定され、それとは独立に協同組合の保護が同時に規定されている。ワイマールとスペインは独占の禁止や適用除外の規定が存在していないが、キューバの場合には事実上の適用除外を確認することができるであろう。

第6に、その他の重要事項として、メキシコの大土地所有の禁止や共有地の保護、ワイマールとスペインにおける経済の社会化や公共経済・経済における国家の役割、キューバの大土地所有の制限など特筆すべき事項に注意を向けたい。また改正法や新法において、メキシコの経済活動における国家の役割・社会セクターとしての協同組合の役割や、スペインの完全雇用・消費者保護なども重要な規定として注目されなければならない。メキシコやスペインの憲法は「協同組合セクター論」や「公

協私混合経済論」に繋がるものとして特に注意したい。

第7に、以上の総括として結論づけるならば、協同組合の社会経済的地位は、メキシコは文字通り「経済的公正の担い手」(独占禁止、農業保護)、事実上の「経済的参加(利益参加)の担い手」、文字通りの「公益事業の一環(住宅協同組合)」として位置づけられ、ワイマールでは事実上の「経済的公正の担い手(独立中産階級保護)」, 事実上の「経済的参加の担い手(経営参加)」, 「公共経済の一環」として位置づけられ、スペインは文字通り「経済的公正の担い手(労働者農民漁民保護)」, 事実上の「経済的参加の担い手(経営参加・利益参加)」として、キューバでは事実上の「経済的公正の担い手(独占禁止、農業保護)」, 文字通りの「公共サービスの性格」として、それぞれ位置づけられる。総じて協同組合の社会経済的地位は、「経済的公正の担い手」, 「経済的参加の担い手」としての協同組合であり、協同組合の「社会的公共的特質と役割」に求めることができるであろう。

そうであるならば、近代憲法の特質や基調方向が「自由」と「平等」(とくに政治面の)にあり、現代憲法と21世紀憲法の特質と基調方向が「公正」と「参加」(とくに経済・社会面の)に求めることができるとすれば、まさしく「経済的公正の担い手」かつ「経済的参加の担い手」としての社会的公共的特質を有した協同組合は、現代と21世紀にふさわしい社会経済的地位を有するものであると言えるであろう。現代及び21世紀において、社会経済全体の中で協同組合の再評価が高まるであろうし、高められなければならない所以である。

おわりに

本稿は先駆的憲法として、1917年メキシコ憲法、1919年ワイマール憲法、1931年スペイン憲法、1940年キューバ憲法を取り上げてきた。その要点と結論は、前節の「先駆的憲法における経済規定と協同組合の社会

経済的地位」において論述してきたとおりである。

ところでイタリアを除く G7 諸国に協同組合の憲法規定が存在していないのは、これまでの考察からみれば、ドイツ・フランス・日本の憲法には現代憲法としての特質が伏在していないわけではないが、イギリス・アメリカ・カナダをはじめとするこれら先進国の憲法体系が、基本的には自由権や基本的人権を中心とした近代憲法の範囲内にあり、社会権・労働権・経済権に基づく現代憲法としての特質を章編別に独自のものとして明記していないところに、その要因を求めることができるであろう。

本稿で考察したメキシコ、ワイマール、スペイン、キューバの先駆的憲法は、いずれも社会権・労働権・経済権が重要な比重をもって位置づけられており、とりわけそれぞれの憲法中の社会権・労働権のみならず経済的弱者保護や独占の禁止などの経済的公正、そしてまた利益参加や経営参加や所有参加といった経済的参加の経済的規定は現代憲法ないしは21世紀憲法の大きな特質として注目されなければならないであろう。

そもそも憲法における経済規定の存在は、第1に公共経済の重要性を高める公私混合経済論、第2に経済発展における国家の役割を認める後進国型の開発経済論、そして第3に協同組合セクターや社会セクターを位置付ける公協私混合経済論の3つに由来するように思われる。本稿で取り上げた4つの先駆的憲法は、これら3つの流れが未分化的に混在しているといえなくもないが、社会権・労働権・経済権を保障し協同組合をその中に位置付けているという点では、むしろ公協私混合経済論につながるものであると評価すべきであろう。そしてその方向性は、1917年メキシコ憲法の1983年改正による、公共セクター、私的セクター、協同組合を含む社会セクターによる公協私混合経済論の明確なる規定と関わっているとみることができよう。

さて冒頭でみたように、協同組合の憲法規定は現在52ヶ国の憲法に看取することができる。この52ヶ国における協同組合の憲法規定の検討に

より、本稿における先駆的憲法の検討と結論がこれら52ヶ国に通用する
のかどうかの検証を行うとともに、協同組合の社会経済的地位に関して
新たな見識や命題・将来への示唆を発見したいと考える。それは別稿で
行っているところである。⁽²²⁾

【注】

- (1) イタリア憲法における協同組合規定に関しては、吉田省三「イタリアの協同組合と経済民主主義」(正田彬教授還暦記念論文集『国際化時代の独占禁止法の課題』日本評論社、1993年)が「イタリア共和国憲法と協同組合」の考察を行っている。
- (2) スペイン憲法における協同組合規定に関しては、次の文献において言及されている。
 - ・二上 護「スペインの協同組合法制」(富沢賢治他『協同組合の拓く社会』みんけん出版、1988年、所収)。
 - ・山岡英也「欧米の協同組合の法制度を概観する」(財協同組合経営研究所『にじ』第613号、2006年春)。
- (3) ポルトガル憲法における協同組合規定に関しては、次の諸文献において言及されている。
 - ・大谷正夫「海外情報 ポルトガル協同組合事情」ロバート・オウエン協会『ロバート・オウエン協会年報』第25号、2000年。
 - ・山岡英也前掲論文「欧米の協同組合の法制度を概観する」。
 - ・石塚秀雄「海外情報 ポルトガル社会連帯協同組合法—知的障害児童の社会復帰を目指す」非営利・協同総合研究所いのちとくらし『いのちとくらし研究所報』第29号、2009年12月。
- (4) ワイマール憲法における協同組合規定に関しては、山岡英也同上論文「欧米の協同組合の法制度を概観する」が検討を加えている。
- (5) 1917年メキシコ憲法に関して以下の文献資料を参照。
 - ・H. N. BRANCH, LL. B., THE MEXICAN CONSTITUTION OF 1917 COMPARED THE CONSTITUTION OF 1857, PHILADELPHIA, The American Academy of Political and Social Science 1917.
 - ・ENGLISH TRANSLATION OF THE NEW MEXICAN CONSTITUTION, EFFECTIVE FROM MAY 5th 1917.
 - ・伊藤峰司「1917年メキシコ憲法序説(1/2)—比較憲法史のために—」愛知大学国際問題研究所『紀要』第71号、第72号、1982年6月、1983年6月。
- (6) 現行メキシコ憲法に関して以下の文献資料を参照。
 - ・参議院憲法調査会事務局『メキシコ合衆国憲法概要』参憲資料第20号、参議院憲法調査会事務局、2003年12月。

- (7) ベルー憲法に関しては、以下を参照。
- ・ LAS CONSTITUCIONES DEL PERÚ, Segunda edición revisada, corregida y aumentada, Lima, 2005.
(<http://www.garciabelaunde.com/biblioteca/LasConstitucionesdelPeru.pdf>)
(2010年 8月 8日 検索)
- (8) グアテマラ憲法に関しては、以下を参照。
- ・ CONSTITUTIONS OF THE COUNTRIES OF THE WORLD, GUATEMALA, 1982, Oceana Publications, Inc. Dobbs Ferry, New York.
 - ・ 前掲, 伊藤峰司「1917年メキシコ憲法序説(1/2)—比較憲法史のために—」参照。
- (9) 注(8) 参照。
- (10) 注(8) 参照。
- (11) ワイマール憲法に関しては、以下の文献資料参照。
- ・ 影山日出弥「ヴァイマール憲法における『社会権』『基本的人権』第3巻(歴史Ⅱ)所収, 東京大学出版会, 1968年。
 - ・ 播磨信義「ワイマール憲法における社会化条項(156条)の研究—その形成過程の検討を中心として—」京都大学『法学論叢』第89巻第6号, 1971年9月。
 - ・ Ch. グズィ著/原田武夫訳『ヴァイマール憲法—全体像と現実—』風行社, 2002年。
 - ・ 高田 敏・初宿正典編訳『ドイツ憲法集(第5版)』信山社, 2007年。
- (12) 現行ドイツ憲法に関しては、以下の文献資料参照。
- ・ 参議院憲法調査会事務局『ドイツ連邦共和国憲法概要』参憲資料第4号, 2001年6月, 参議院憲法調査会事務局。
 - ・ 前掲, 高田敏・初宿正典編訳『ドイツ憲法集(第5版)』他参照。
- (13) ところでドイツには各州に憲法が存在し、ワイマール憲法を継承した各州憲法が、1949年ドイツ連邦共和国基本法成立以前または直後に制定されている。そのうち次の6州には農業・中小企業の保護の経済的公正に関する規定や協同組合の助成規定が明記されている。すなわち、①ヘッセン州憲法(1946年12月1日), ②バイエルン州憲法(1946年12月2日), ③ラインラント・プファルツ州憲法(1947年5月18日), ④自由ハンザ都市ブレーメン州憲法(1947年10月21日), ⑤ザールラント州憲法(1947年12月15日), ⑥ノルトライン・ヴェストファリア州憲法(1950年6月28日)である。
- 《参考文献》影山日出弥「ヘッセン州46年憲法」『愛知大学法経論集・法律篇』第50号, 1966年」3月。グンター・アシュホフ/エッカルト・ヘニングセン著, 東信協研究センター訳『ドイツの協同組合制度—その歴史・構造・経済力—』日本経済評論社, 1990年。G・アシュホフ/E・ヘニングセン著, 関英昭/野田輝久訳『新版 ドイツの協同組合制度—その歴史・構造・経済的潜在力—』日本経済評論社, 2001年。各州政府 HP その他。》
- (14) 公正取引委員会ホームページ『世界の競争法』より(2010年6月3日検索)
- (15) ドイツ競争制限禁止法2009現在最新のアドレスは以下のとおり。

<http://www.gesetze-im-internet.de/gwb/BJNR252110998.html>

<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/gwb/gesamt.pdf>

- (16) 1931年スペイン憲法に関しては、以下の文献資料参照。
- ・影山日出弥「スペイン第二共和国憲法—比較憲法史のための一試論—」『名古屋大学法政論集』第50号、1971年1月。
 - ・池田 実「[資料] (邦訳) スペイン1931年憲法」『山梨大学教育人間科学部紀要』第6巻第2号、2004年。
- (17) 現行スペイン憲法は以下を参照。
- ・参議院憲法調査会事務局『スペイン憲法概要』参憲資料第6号、参議院憲法調査会事務局、2001年他参照。
- (18) 1940年キューバ憲法に関しては、以下の文献資料参照。
- ・吉田 稔「キューバ憲法の史的展開—1940年憲法と1976年憲法を中心として—」比較法学会『比較法研究』No.40、有斐閣、1978年10月。
 - ・吉田 稔「キューバ共和国憲法（1940年）」姫路獨協大学法学部『姫路法学』第39・40合併号、2004年3月。
- (19) 1959年キューバ憲法に関しては、以下の文献資料参照。
- ・木田純一編『社会主義国憲法集』第1巻、中央大学生協出版局、1975年。
- (20) 現行キューバ憲法（1976年、2002年改正）に関しては、以下の文献資料参照。
- ・直川誠蔵・吉田 稔「キューバ共和国憲法（1976年）」早稲田大学比較法研究所『比較法学』第16巻第1号、1982年7月。
 - ・北原 仁「キューバ社会主義憲法とその変容」駿河台大学『駿河台法学』第22巻第2号（通巻第42号）2009年2月。
 - ・石塚秀雄訳「【翻訳】キューバ憲法 1976年制定、2002年改正」非営利・協同総合研究所いのちとくらし『キューバ・メキシコ視察報告書』2010年2月。
- (21) ドイツは本文で論述したように、ワイマル憲法にあった社会権・労働権・経済権に関わる独自の憲法規定の枠組みは設定されていないが、現行憲法「第1章 基本権」において「社会化」条項（第1章 基本権 第15条 社会化）、「第7章 連邦の立法」の「第74条 連邦の競合的立法権限のカatalog」,「第8章 a 共同任務」において、経済的公正（独占の禁止、農業保護、経済的弱者保護）や経済的参加（共同決定）の追求といった現代憲法の特質を備えている。ただしドイツでは、協同組合の憲法規定はない。
- またフランスでは1958年憲法前文で確認されている1946年憲法前文において、労働の保護、労働者の企業経営への参加、独占企業の公的所有化、社会福祉に関する言明など、社会権・労働権・経済権が宣言されている。この1946年憲法前文には、国民投票により否決された1946年4月草案の次の条文規定が宣明されていることに留意したい。すなわち同4月草案は、「社会的経済的諸権利」（第22条～第39条）として人格の保障（第22条）、母親の健康の保護（第23条）、全ての母子・女性の保護（第24条）、教育の無償化（第25条）、労働の権利（第26条）、労働の保護（第27条）、男女同一賃金・正当な報酬の保障（第28条）、休息・休暇の権利（第29条）、労働組合の承認と加入脱退の自由（第30

条)、労働者の代表者を通じた労働条件の集团的決定・企業の管理に参加する権利(第31条)、同盟罷業権(第32条)、労働能力無き人の生存権(第33条)、財産権(第34条)、独占の性格をもつ企業の公的所有化(第35条)、累進課税(第36条)、権利実現のための義務と相互友愛(第39条)の諸規定は、法的拘束力を有した社会権・労働権・経済権の規定として注目されなければならない。しかし同4月草案は採択されず、その条項はその後成立した1946年憲法の前文に記されることになり、それによりこうした諸規定の法的拘束力は弱められたとされている。なおフランス憲法には経済的弱者保護(農業・中小企業保護、消費者保護)や協同組合の規定はみられない。(中村睦男『社会権法理の形成』有斐閣、1973年、塙浩訳著『フランス憲法関連資料選』(塙浩 著作集14〔西洋法史研究〕)信山社、1998年、参議院憲法調査会事務局『フランス共和国憲法概要』参憲資料第3号、参議院憲法調査会事務局、2001年、中村義孝編訳『フランス憲法史集成』法律文化社、2003年、他参照)。

日本の場合には、独自の章編別規定はないが、「国民の生存権、国の社会保障的義務」(第25条)、「勤労の権利義務、勤労条件の基準、児童酷使の禁止」(第27条)、「労働基本権」(第28条)に社会権・労働権についての条文規定が看取される。経済的公正と経済的参加としての経済権の規定はなく、それ故であらうか、協同組合の憲法規定はない。

- (22) 別稿として、拙稿「主要国の憲法における協同組合規定—G7・G20諸国—」(上)(下)協同総合研究所『協同の発見』第218号、第219号、2010年9月、2010年10月、拙稿「ヨーロッパ各国の憲法における協同組合規定」(上)(下)—G7・G20以外12ヶ国—協同総合研究所『協同の発見』第220号、第221号、2010年11月、2010年12月、拙稿「アジア・アフリカ各国の憲法における協同組合規定—アジア10ヶ国・アフリカ4ヶ国—」(上)(下)協同総合研究所『協同の発見』第222号、第223号、2011年1月、2011年2月を参照されたい。

【注記以外の主な参考文献】

- ・衆議院法制局編『各国憲法集・和訳』1-10、11-20、21-34、続1-26、第3集、追加、追加：1955～1976年。
- ・大西邦敏監修『世界の憲法—正文と解説—』成文堂、1971年。
- ・宮沢俊義編『世界憲法集』第4版、岩波文庫、1983年。
- ・西修『憲法体系の類型的研究』成文堂、1997年。
- ・樋口陽一・吉田善明編『解説 世界憲法集』第4版、三省堂、2001年。
- ・憲法制度研究会『各国憲法制度概説』政光プリント、2002年。
- ・初宿正典・辻村みよ子編『新解説世界憲法集』三省堂、2006年。
- ・高橋和之編『世界憲法集』新版、岩波文庫、2007年。
- ・阿部照哉・畑博行『世界の憲法集』第4版、有信堂、2009年。
- ・CONSTITUTIONS OF THE COUNTRIES OF THE WORLD, Oceana Publications, Inc. Dobbs Ferry, New York.
- ・ILO ホームページ、各国政府関連ホームページ等。